

## 【資料 6】 長野県勤労者山岳連盟規約

### 第一章 総則

第 1 条 この連盟は、長野県勤労者山岳連盟(略称労山)事務所を長野県内に置く。

### 第二章 加盟

第 2 条 趣意書及び、この規約を承認し、加盟費、連盟費を納入し所定の加盟手続きを行った団体、または個人は加盟することができる。

第 3 条 ( 1 ) この連盟は、日本勤労者山岳連盟並びに、労山北信越協議会に加盟する。

( 2 ) この連盟は、長野県自然保護連盟に加盟し、自然保護思想の普及と自然保護運動の発展に寄与する。

第 4 条 加盟団体と会員は、第 5 条の目的実現のために、連盟の諸活動に参加する。(但し事情により、年間的な活動が不能になった場合は、総会の承認を得て一時休会することができる。また、理由なくし三ヶ月間、連盟費を納入しない場合には、加盟団体の資格を失う)

### 第三章 目的と活動

第 5 条 この連盟は次の事を目的とする。自主的、民主的スポーツ運動の一環として登山を広く一般勤労者のものとし、加盟団体相互の交流を図り、健全なる登山思想と技術の普及と向上に努め、自然環境保全にも目を向け、社会の発展に寄与する。

第 6 条 この連盟は、前条の目的を遂行するために、次の活動をする。

- 1) 登山思想と技術を高めるための、登山学校の開設及び指導者講習会、その他の諸活動。
- 2) 加盟団体の活動についての指導と援助、及び団体間の交流。
- 3) 未組織地域に労山を組織し、運動を広める諸活動。
- 4) 自然環境保全にかかわる活動
- 5) 機関紙、誌の発行、その他出版活動。
- 6) 遭難、事故、予防の指導とその対策。
- 7) 関係団体、機関、業者等との連携。
- 8) 諸外国、山岳団体との交流。
- 9) その他。

### 第四章 機関

第 7 条 この連盟に次の機関を置く

#### ( 1 ) 総会

総会は、この連盟の最高決議機関で、年 1 回原則とし 3 月に会長が招集する。総会は、各加盟団体から選出された代議員で構成され、過半数の出席を持って成立する。尚、必要に応じて、理事会は会長に臨時総会の招集を要請することができる。また加盟団体の三分の一以上の要請があった時は、臨時総会を開かなければならない。総会での決定は出席者の過半数を持って行う。尚、代議委員数については理事会で決める。定期総会当日までに連盟費を完納されない単位労山の代議員の決議権は保留される。

#### ( 2 ) 代表者会議及び会長会議

代表者会議及び会長会議は加盟団体の代表者 1 名によって構成され総会に次ぐ議決機関で必要に応じ、理事長が招集する。会議の成立及び決定は加盟団体の過半数とする。尚連盟三役は各加盟団体の代表者としては出席できない。

#### ( 3 ) 理事会

理事会は総会から総会までの執行機関で県労山の指導と日常業務の執行にあたる。理事会は会長、副会長、理事長、副理事長、事務局長、事務局次長、理事、事務局員で構成する。理事会は理事長が総括し原則として月 1 回の会議を定例化する。

#### ( 4 ) 事務局

事務局は事務局長が総括し、連盟の日常の運営に関する事務を行う。若干の事務局員をおく。事務局員は理事会で任命する。

( 5 ) 専門部

専門部は連盟の日常の実務を分担するため、必要な専門部を置く。専門部は理事及び部員によって構成され、部長は担当理事があたる。部会の招集は部長が行い、部の構成は理事会が行う。尚必要に応じて担当者会議を持つことができる

( 6 ) 特別委員会

特別委員会は特別な活動や専門的な活動を研究を行うため、連盟に委員会または、研究会をおくことができる。構成は、連盟三役、理事を責任者としてすべての連盟役員や連盟内外から適任とする委員を加えることができる。招集は各委員長とし委員の任命は理事会が行う。

( 7 ) ブロック

ブロックは県労山と各加盟団体の活動を推進するため、次の四つの地区ブロック協議会をおくことができる。 北信ブロック ②東信ブロック ③中信ブロック ④南信ブロック

第 8 条 この連盟に次の役員を置く

( 1 ) 会長 ( 1 名 ) 副会長 ( 若干 )、理事長 ( 1 名 ) 副理事長 ( 若干 )、事務局長 ( 1 名 ) 事務局次長 ( 若干 ) 理事 ( 若干 )、事務局員 ( 若干 )、会計監事 ( 2 ) 顧問 ( 若干 )

( 2 ) 役員の選出

役員は総会において選出され、総会では次の役員を選出する。

・ 会長、副会長、理事、会計監事、顧問

理事会は各加盟団体からの選出理事と県連理事会選出理事 ( 若干名 ) を総会にて選出し構成する。任期は 1 年とし、再選は妨げない。尚、理事会は必要な役員の補充ができる。次期総会の承認を必要とする。

理事長、副理事長、事務局長の選出は、第 1 回理事会にて理事の中から選出する。

第 9 条 名誉会員について

- 1 ) 資格 単位山岳会に 10 年以上在籍し、県労山役員を 4 年以上務め、単位山岳会の会員がその山岳会を退会した場合は、県労山名誉会員の資格を有する。
- 2 ) 権利 名誉会員は、県労山の行事に出席できる。また機関紙の配布と必要な資料の配布を請求できる。
- 3 ) 名誉会員の申請は本人の希望と了解を得て、単位山岳会が申請する。  
但し、例外的に理事も申請できる。理事会は申請があり次第速やかに決定する。
- 4 ) 管理 名誉会員の名簿は県労山事務局が管理・保管する。

## 第五章 財政

第 10 条 この連盟の財政は、加盟費、連盟費、その他で賄う。

第 11 条 この連盟の会計年度は 3 月 1 日から 2 月末日までを原則とし、会計報告は定期総会の都度行い、総会の承認を得る。

第 12 条 この連盟の加盟費は、各加盟団体につき 5000 円とし、連盟費は月 330 円とし 3 ヶ月前納制とする。尚、個人加盟の場合は、加盟費 500 円、連盟費月額 330 円とする。

## 第六章 遭対規定

第 13 条 この連盟の遭難事故対策は別に定める。遭難事故対策は規定に基づいて行う。

## 第七章 附 則

第 14 条 納入された加盟費、連盟費等はこの連盟を脱退しても返還しない。

第 15 条 理事会は、この規定に定められていない問題が生じた場合は、趣意書や規約の精神にもとづいて処理することができる。

第 16 条 規約改正、廃止は定期総会代議員の出席者の三分の二以上の議決によらなければならない。

第 17 条 この規約は、2003 年 3 月 9 日より一部改正し実施する。